

# 人口・社会経済マクロ データから見た 東北支部域

東北芸術工科大学 古藤浩

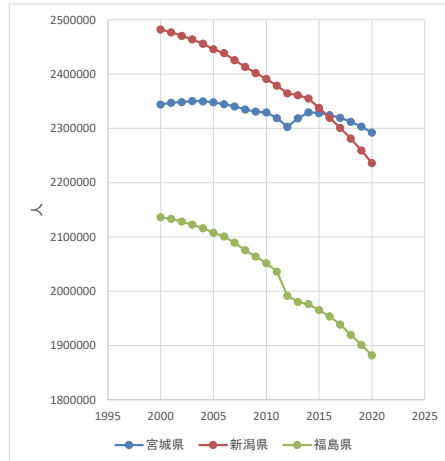
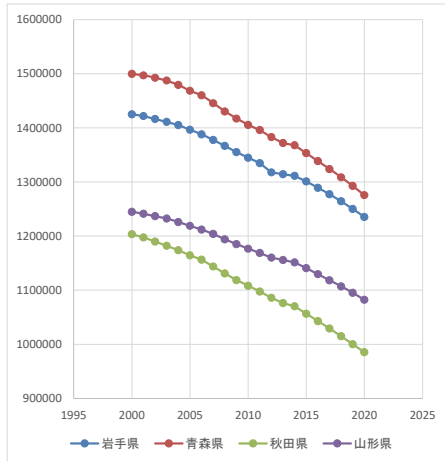
1

## アウトライン

1. 人口と年齢構成 2000年～2020年
2. 産業別県民総生産 2006年～2017年
3. 1人当たり県民所得と求人倍率 2006年～2017年
4. 純資本ストック 2000年～2014年
5. まとめ

2

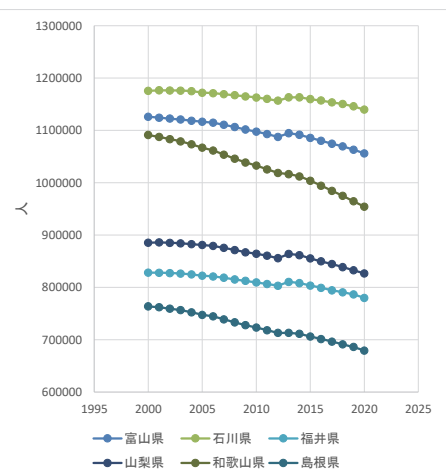
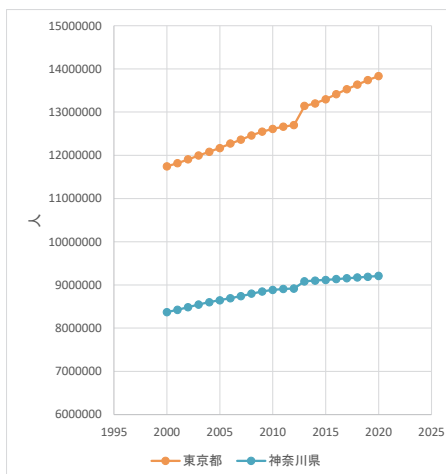
# 1. 2000年－20年の県別総人口の推移



データ出典: 住民基本台帳人口

3

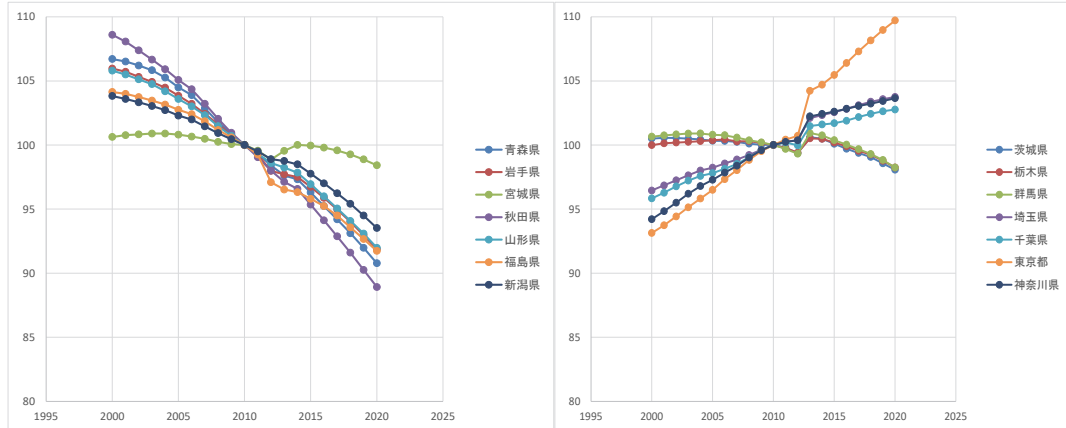
# 東北外での県別総人口の推移傾向



4

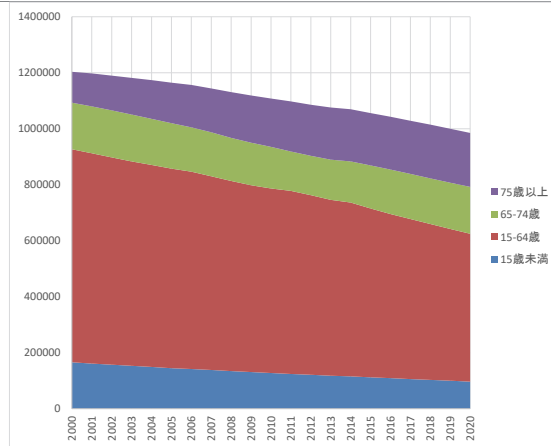
## 2010年を100としたときの人口推移

2010年－2020年の変化で見ると福島県の減少よりも秋田県や青森県の減少の方が激しい



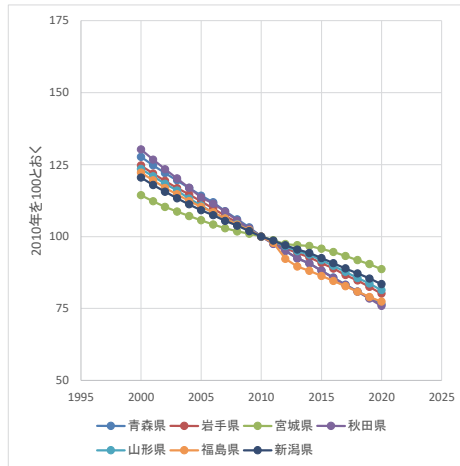
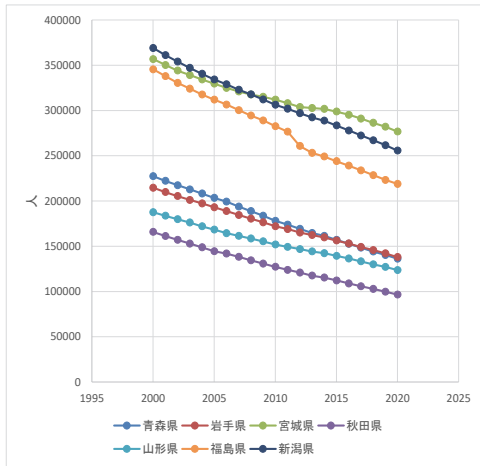
5

## 年齢別人口の推移(秋田県の場合)



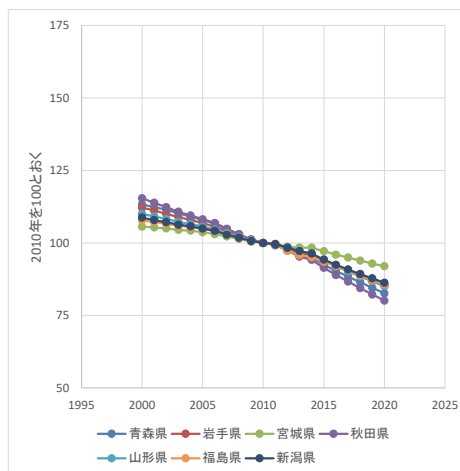
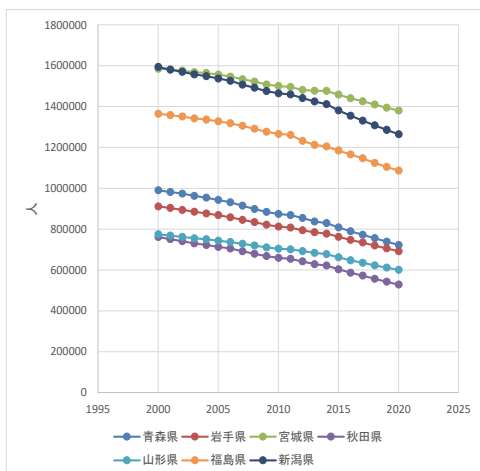
6

## 15歳未満人口の推移



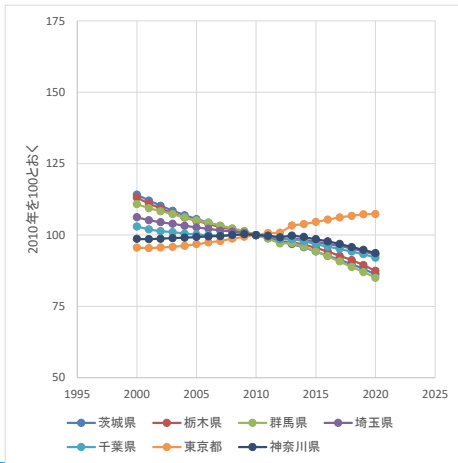
7

## 15-64歳人口の推移

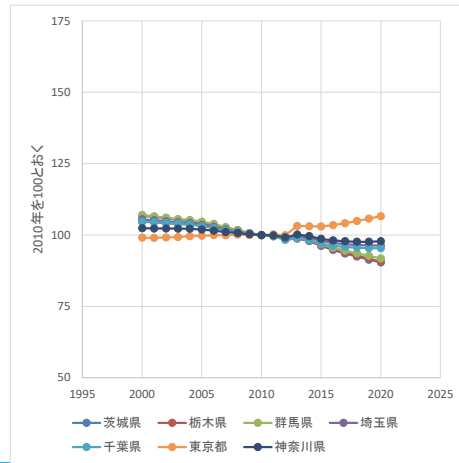


8

## 関東地方：15歳未満・生産年齢人口の推移

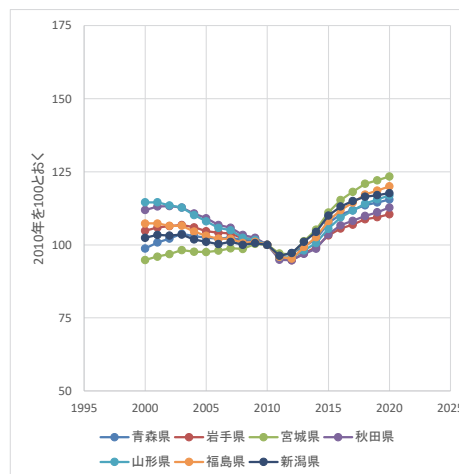
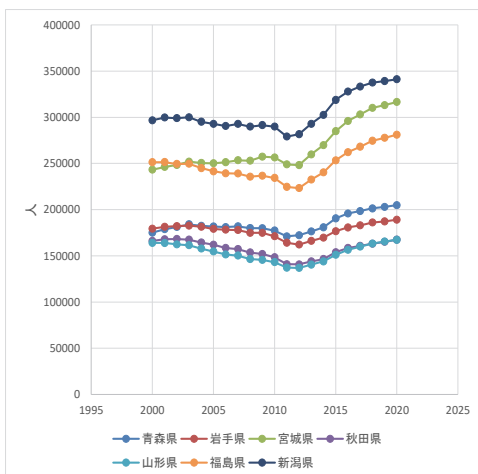


15歳未満

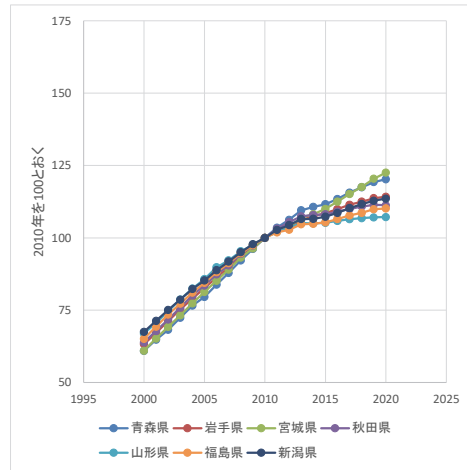
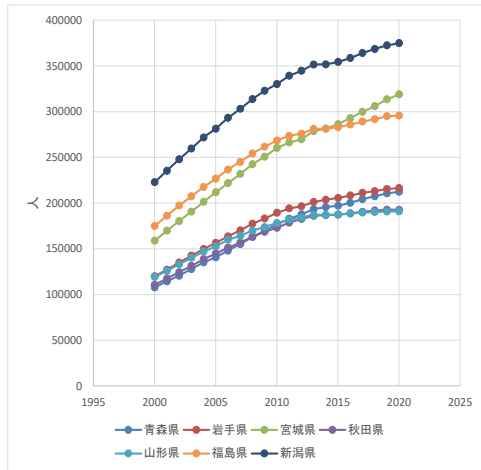


15歳—64歳

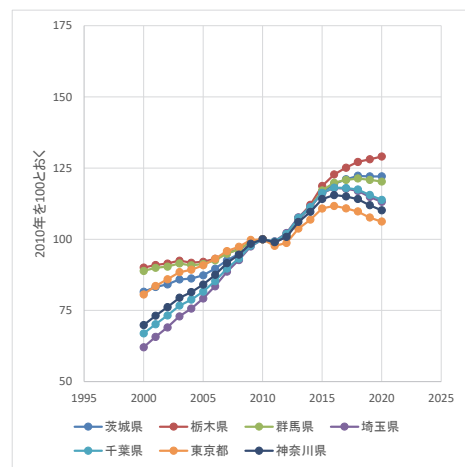
## 前期高齢者人口の推移



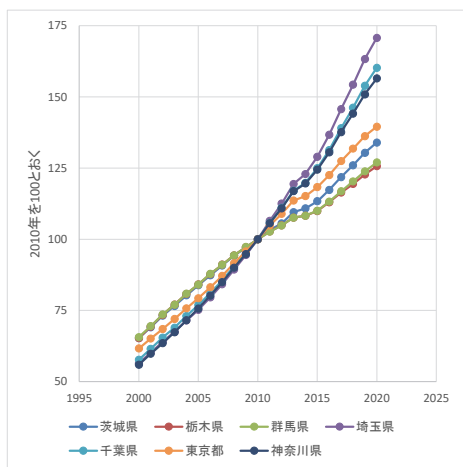
## 後期高齢者人口の推移



## 関東地方：前期・後期高齢者人口の推移

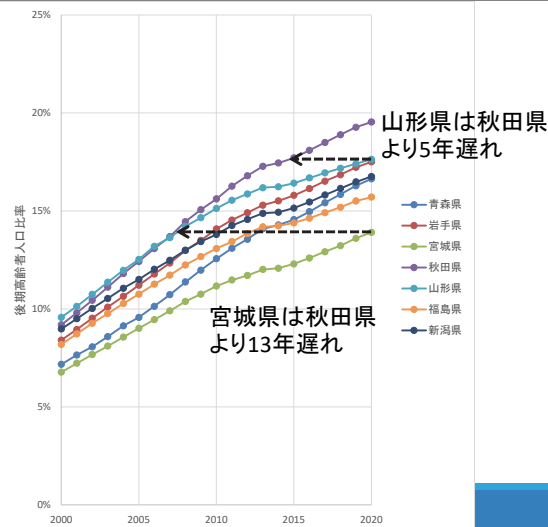


前期高齢者



後期高齢者

# 後期高齢者人口比率が最も高い秋田県はどの程度の先進県か

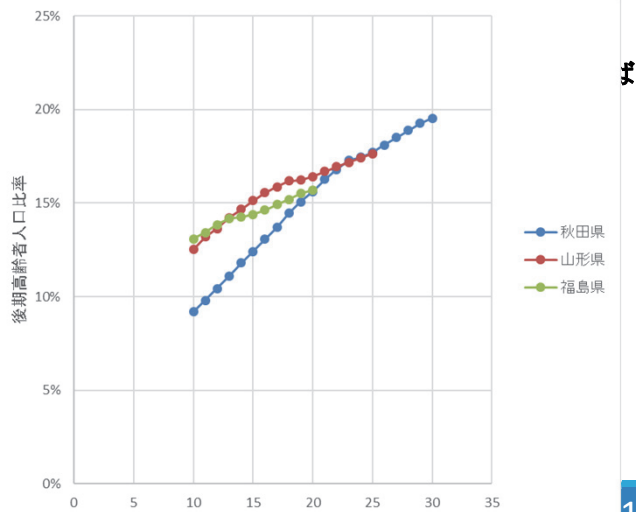


# 直線的に進行しているわけではないのであくまで目安として

2020年の後期高齢者比率で遅れ

2010年～2020年

- 東京都 16年遅れ
- 埼玉県 14年遅れ
- 宮城県 13年遅れ
- 福島県 10年遅れ
- 青森県・新潟県 8年遅れ
- 岩手県 6年遅れ
- 山形県 5年遅れ



# 産業別県民総生産の推移(2006～2017)

東北地方+新潟



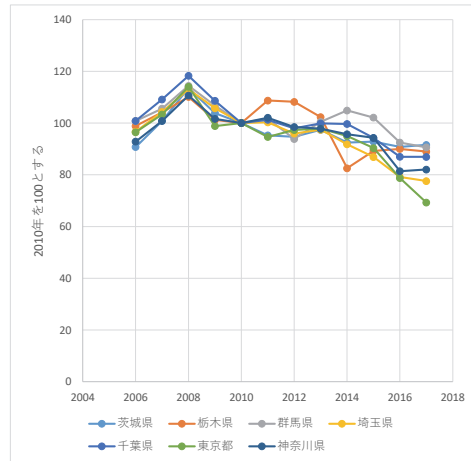
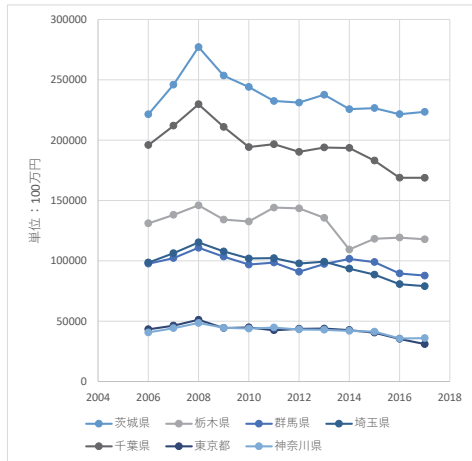
データ出典: 経済社会総合研究所 (内閣府)

# 県別グラフでの考察: 第一次産業



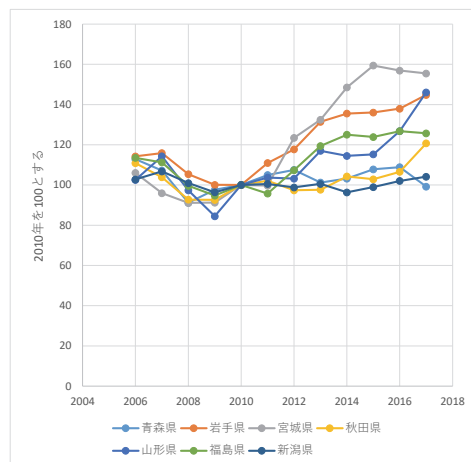
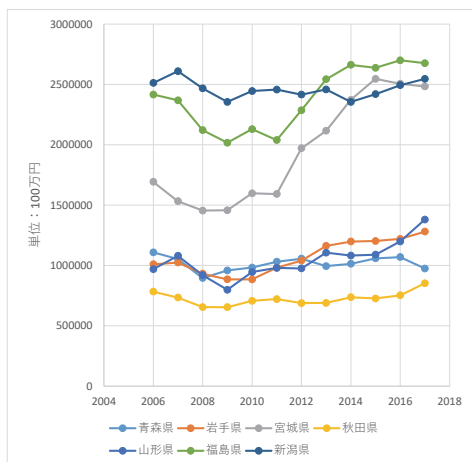


## 県別グラフでの考察(関東地方) 第一次産業



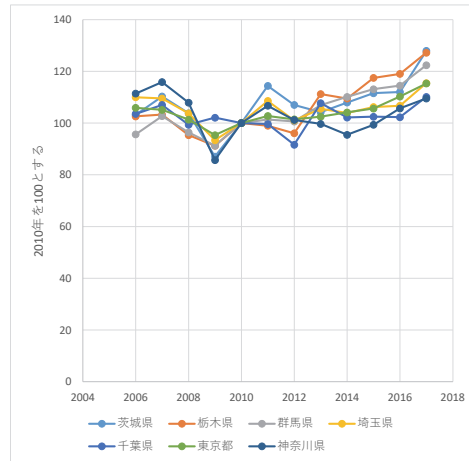
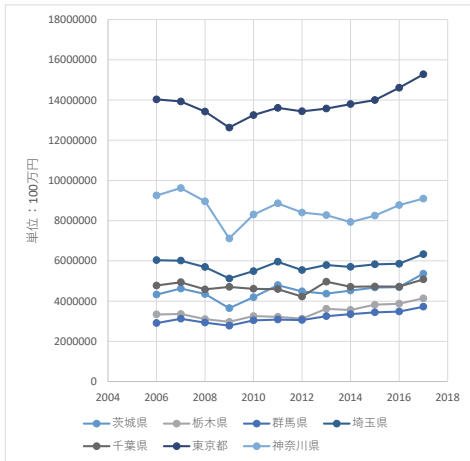
17

## 県別グラフでの考察：第二次産業

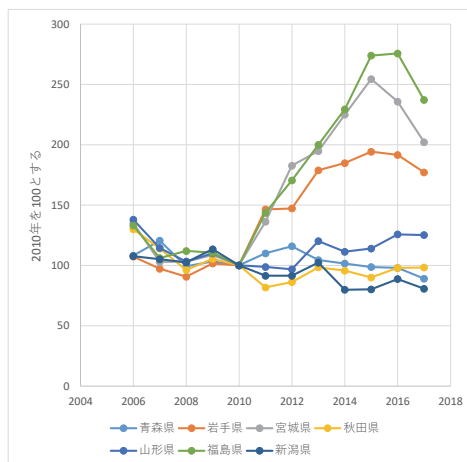
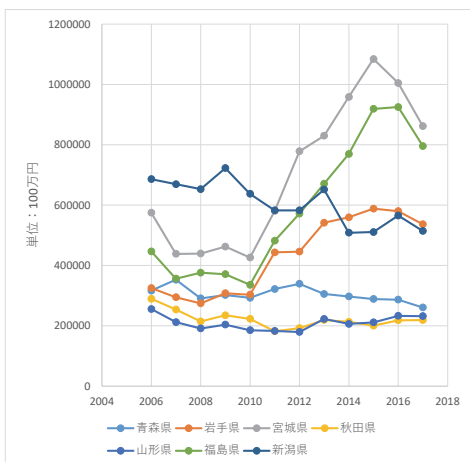


18

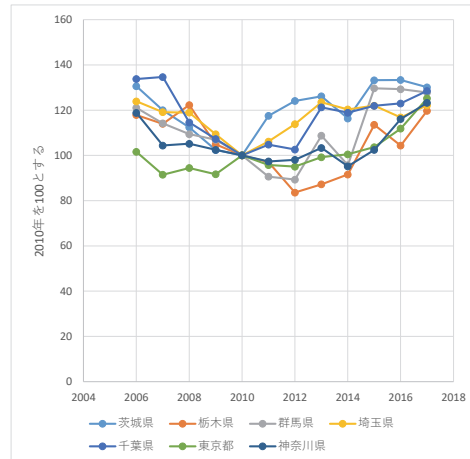
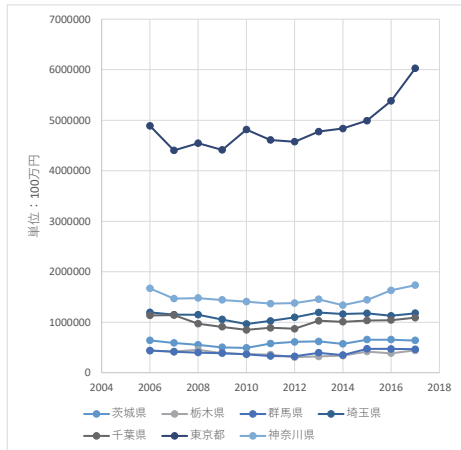
## 県別グラフでの考察(関東地方) 第二次産業



## 県別グラフでの考察：建設業

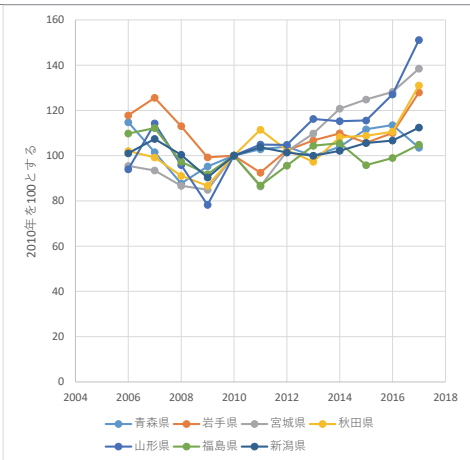
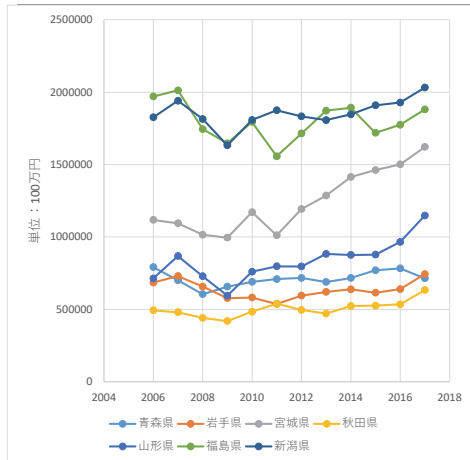


## 県別グラフでの考察(関東地方)建設業



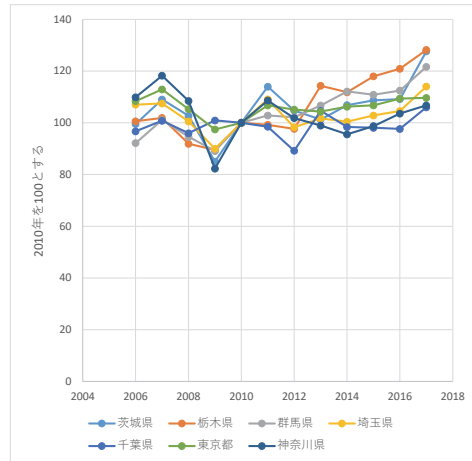
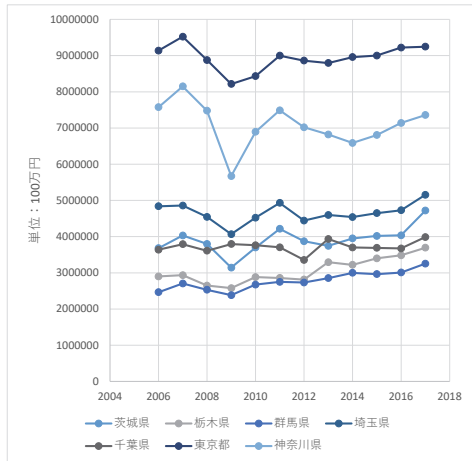
21

## 県別グラフでの考察：建設業を除く第二次産業

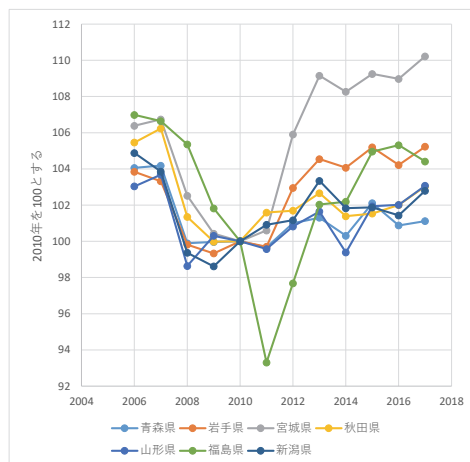
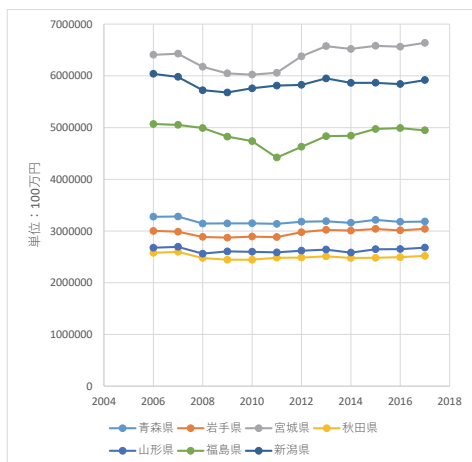


22

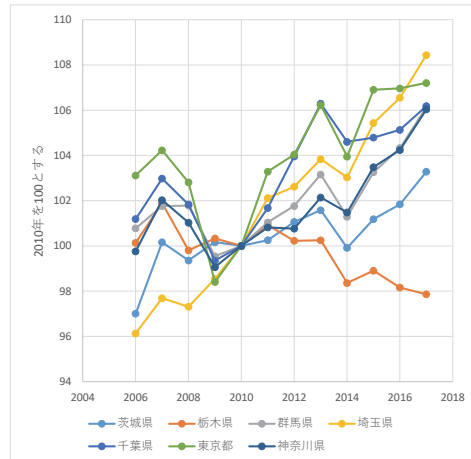
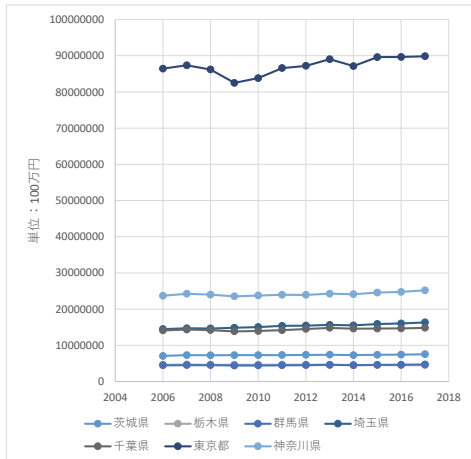
## 県別グラフでの考察 (関東地方)建設業を除く第二次産業



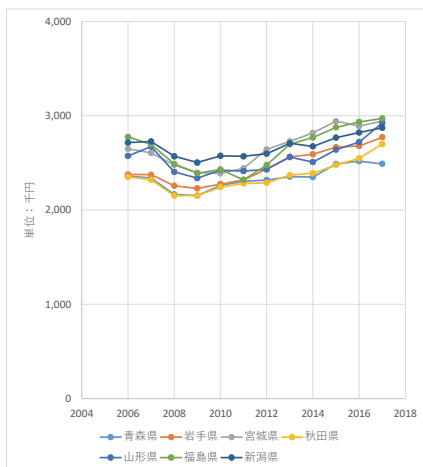
## 県別グラフでの考察：第三次産業



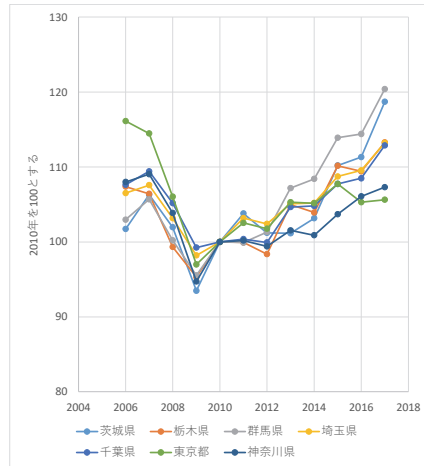
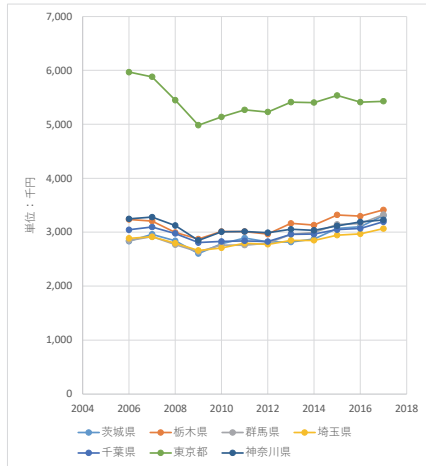
## 県別グラフでの考察(関東地方) 第三次産業



## 1人当たり県民所得(東北地方)

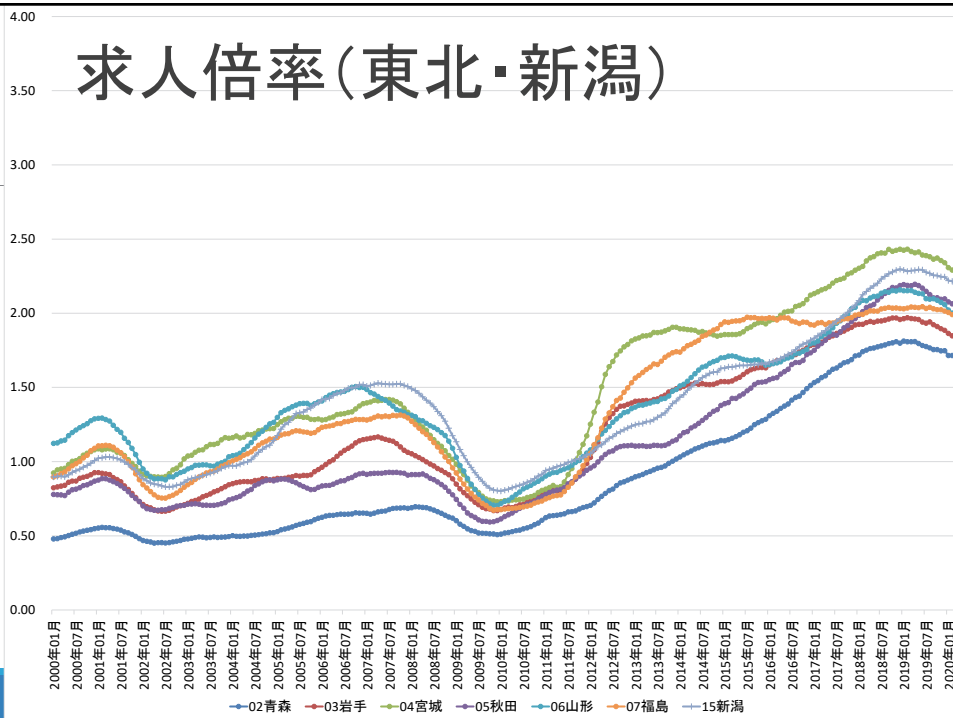


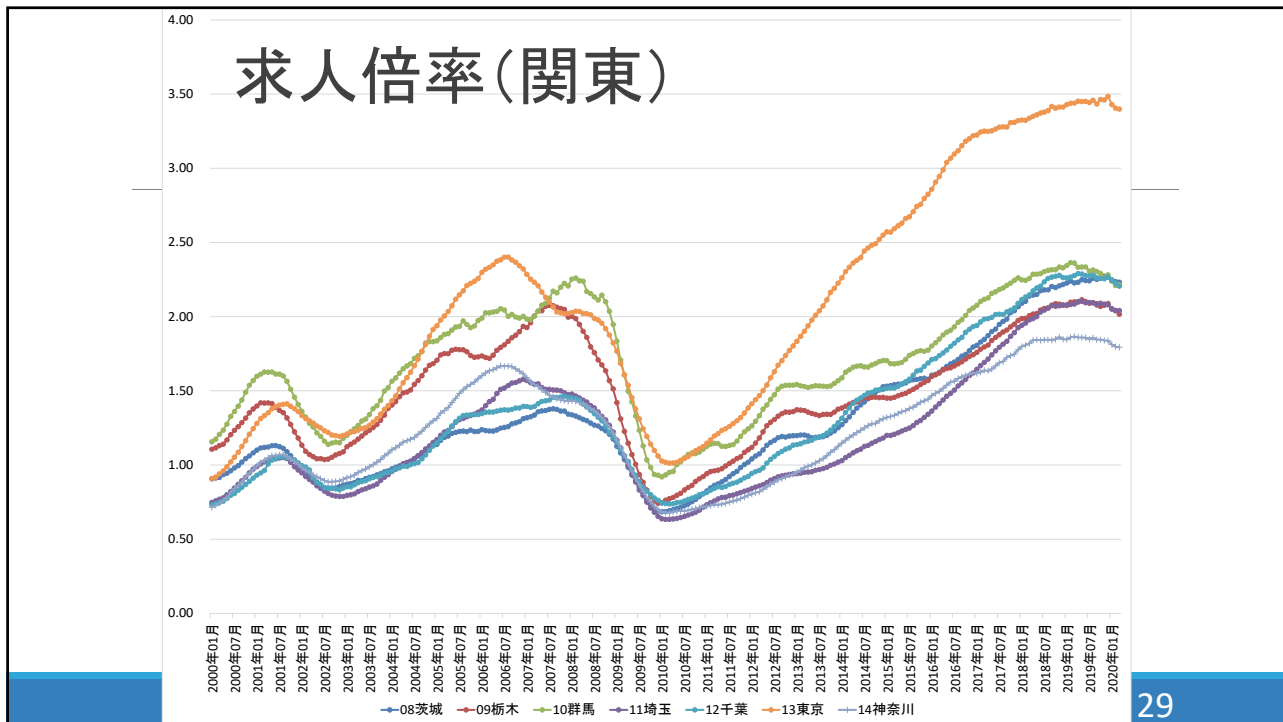
# 1人当たり県民所得(関東地方)



データ出典：経済社会総合研究所（内閣府）

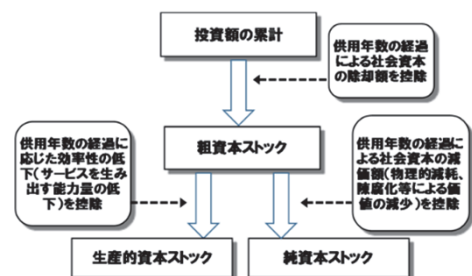
# 求人倍率(東北・新潟)





## 純資本ストックの状況

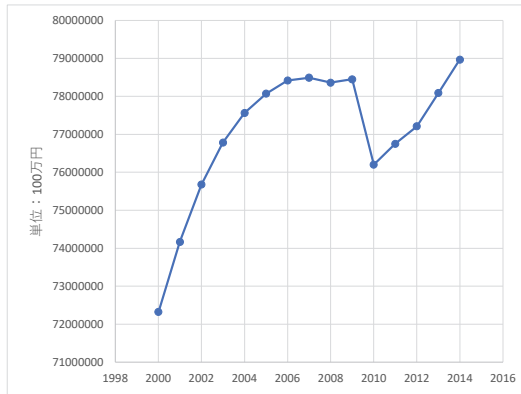
- ▶ ストックの推計は、OECDのマニュアル等に従い社会資本の投資額を累計し、供用年数の経過による除却及び減価等を控除する手法によっている。
- ▶ 投資額の累計から除却額を控除した値を粗資本ストック
- ▶ 粗資本ストックから減価額を控除した値を純資本ストック
  - ▶ 供用年数の経過に応じた減価(物理的減耗、陳腐化等による価値の減少)を控除した値



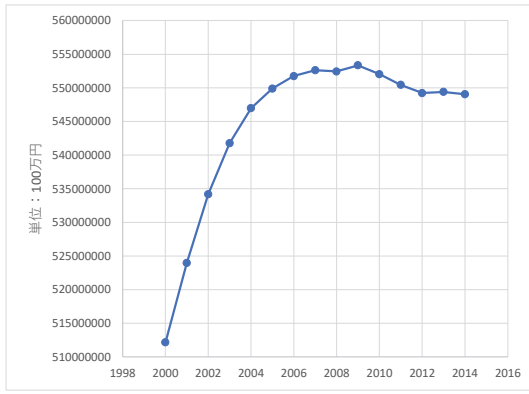
出典:内閣府(2017):社会資本ストック推計について)

【図1 ストック推計の基本フロー】

# 純資本ストック額の推移

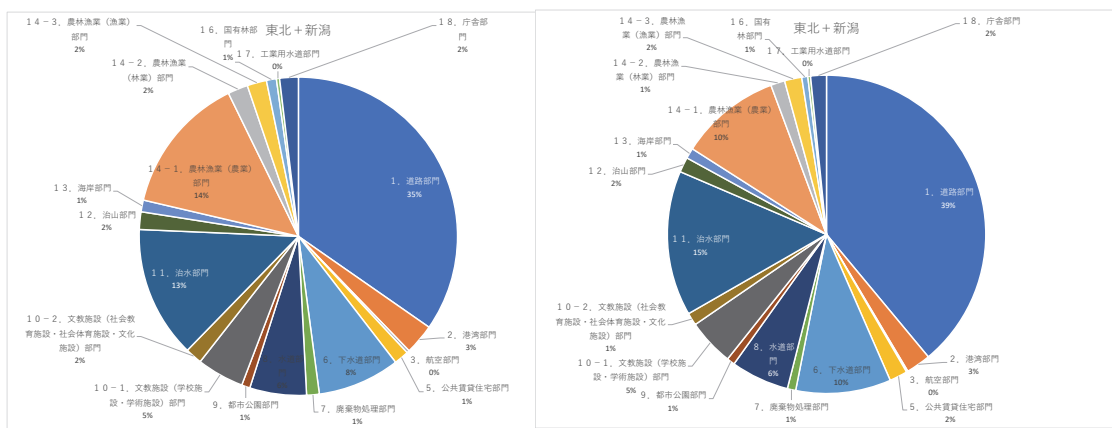


東北地方+新潟県



東北・新潟を除く全国

# 内訳(比率) 東北地方+新潟県

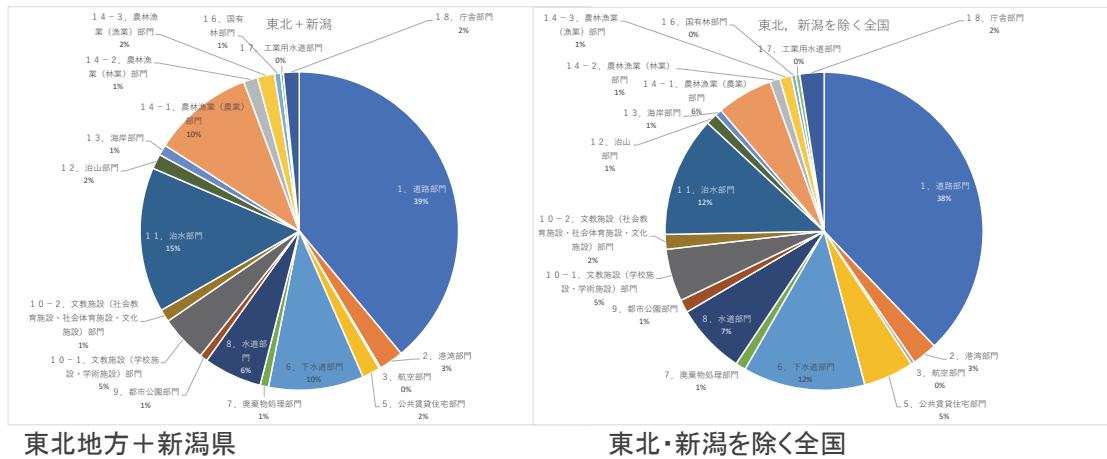


2001年

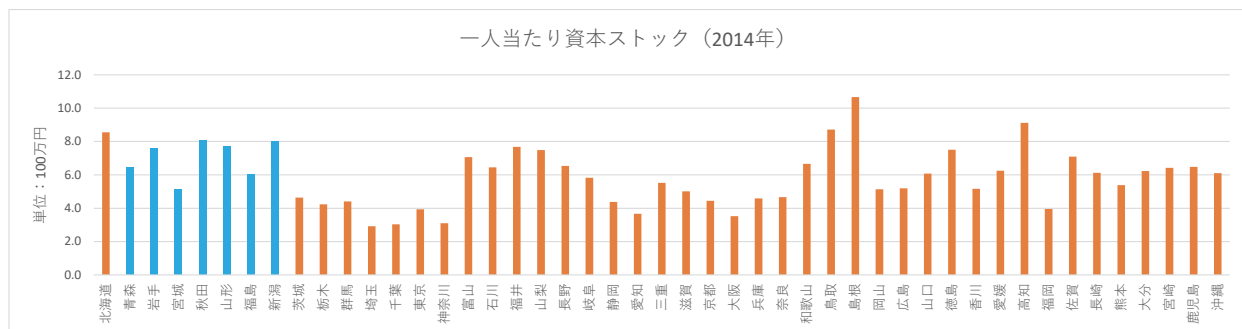
2014年



## 内訳(比率)の全国との比較(2014年)



## 人口一人当たりの純資本ストック



## まとめ

---

- 東日本大震災の影響で15歳未満の人口は急減した.
- 人口減少のペースは非常に早い
- 後期高齢者人口の伸びはおさまりつつあり, 人口構造の変化の視点では東北支部域の変化はそれ以外の都道府県の国内傾向に比べれば緩やか(ただし高齢化の先進県ではある)
- 産業別県民総生産では, 第二次産業の伸びが大きい.
  - ・建設業(復興需要か)の影響が大きい, それを別としてもなお大きい
- 純資本ストックは震災以前の水準を超えて伸びている
  - ・農林水産業に関する資本ストックは全国から見ると多いのでそれを生かすことが
  - ・一人当たり資本ストックも大きい